

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：令和5年第Ⅳ四半期（10～12月）

設備投資：わずかに上昇

資金繰り：やや改善

採算状況：全業種で改善

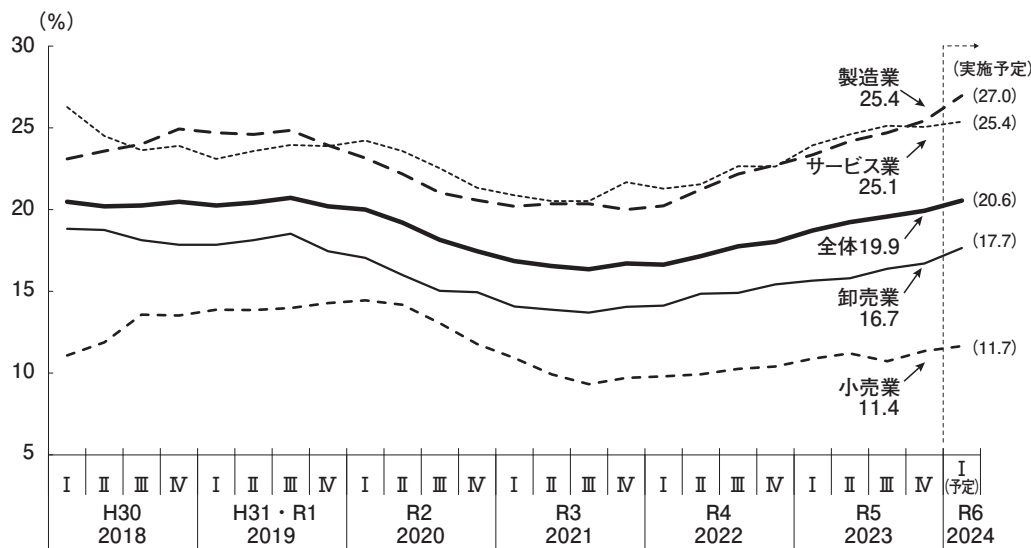
雇用人員：やや不足感が強まる

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（令和5年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は全体では19.9%となり、前期（令和5年7～9月）の19.6%からわずかに上昇した。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は製造業25.4%（前期24.7%）と小売業11.4%（同10.7%）がともにやや上昇、卸売業16.7%（同16.4%）はわずかに上昇した。サービス業25.1%（同25.1%）は横ばいで推移した。

図表1 設備投資の実施割合の推移 —後方4四半期移動平均—



注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

来期（令和6年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は全体では20.6%となり、やや上昇する見通しとなった。

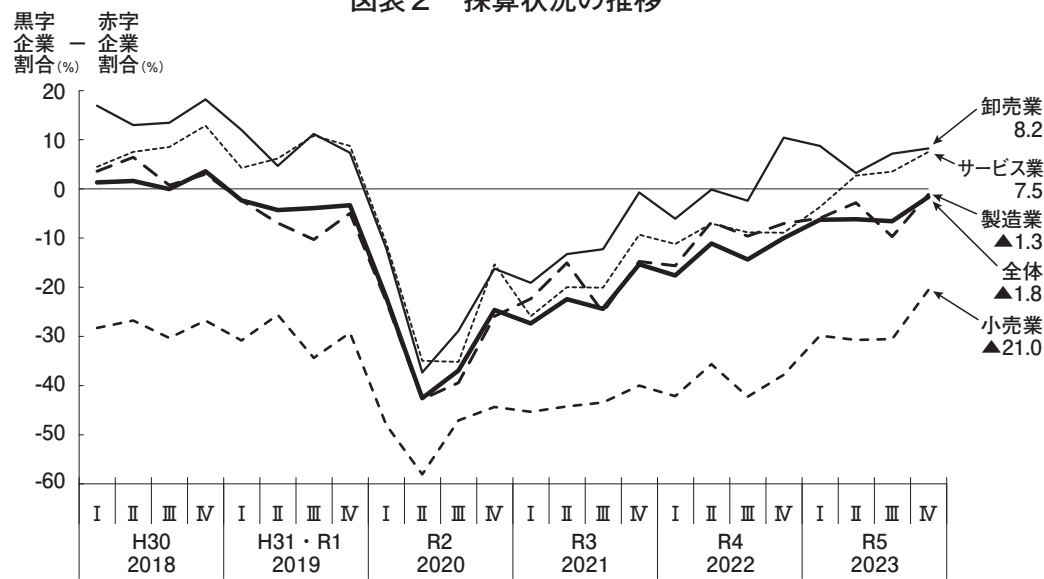
業種別にみると、設備投資の「実施予定」割合は当期と比べて全ての業種で上昇が見込まれる。なかでも製造業27.0%と卸売業17.7%はともに大幅に上昇する見通しとなった。

■採算状況■

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合で見ると、全体では▲1.8（前期▲6.8）となり、5.0ポイント増加し改善した。

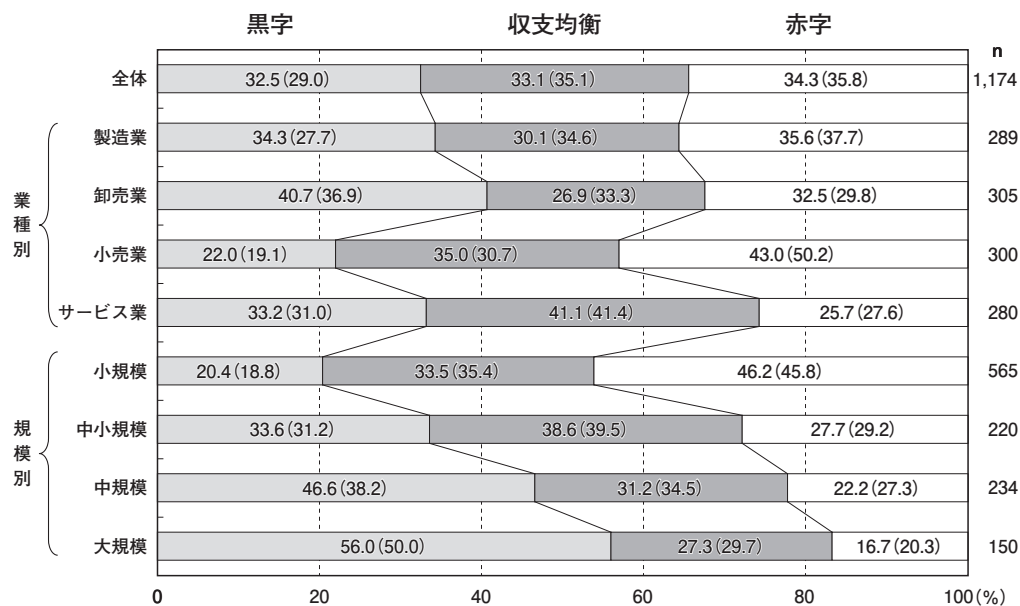
業種別にみると、小売業▲21.0（同▲31.1）は10.1ポイント増加、製造業▲1.3（同▲10.0）は8.7ポイント増加しともに大幅に改善した。サービス業7.5（同3.4）は4.1ポイント増加し改善、卸売業8.2（同7.1）は1.1ポイント増加しやや改善した。

図表2 採算状況の推移



規模別にみると、規模が大きくなるほど黒字の割合が高くなる傾向がみられ、大規模は黒字が56.0%（同50.0%）を占めた。前期と比べて全ての規模で黒字の割合が増加した。

図表3 採算状況（業種別・規模別）



注) 規模別は規模不明を除く。()内は前期(令和5年7~9月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

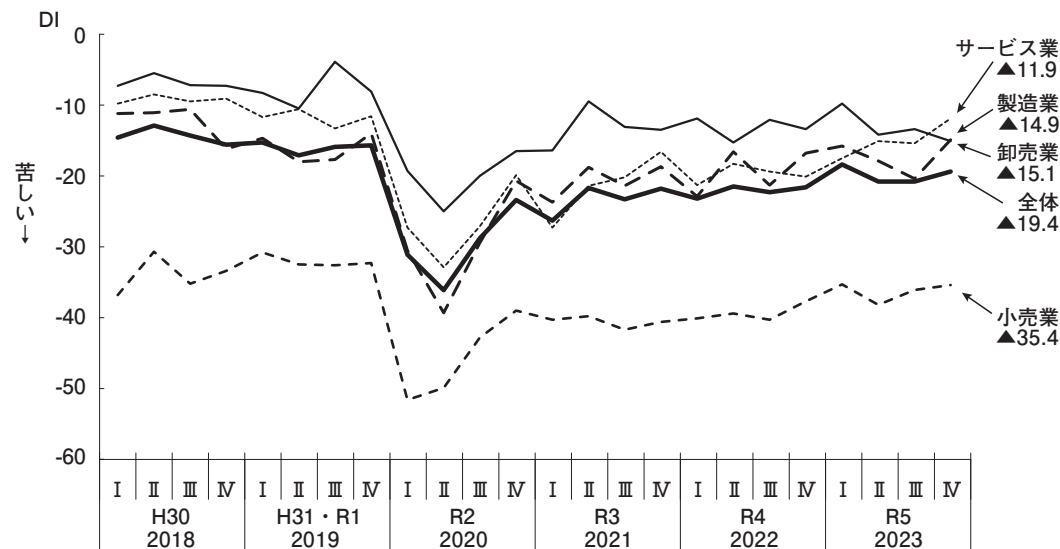
資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI(「楽」-「苦しい」)でみると、全体では▲19.4(前期▲20.8)となり、1.4ポイント増加しやや改善した。

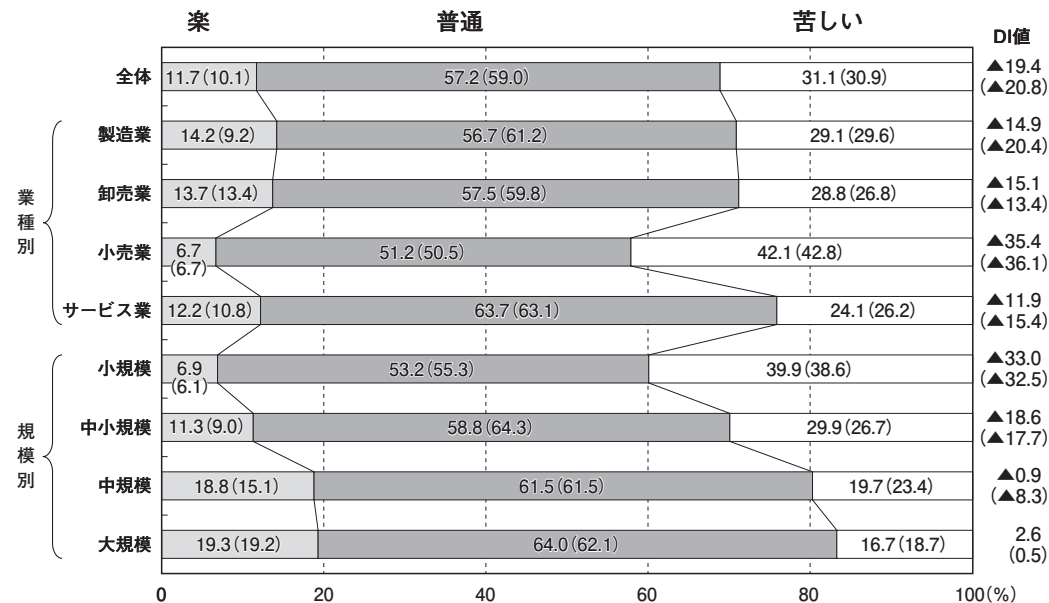
業種別にDI値をみると、製造業▲14.9(同▲20.4)は5.5ポイント増加し大幅に改善、サービス業▲11.9(同▲15.4)は3.5ポイント増加し改善、小売業▲35.4(同▲36.1)は0.7ポイント増加しわずかに改善した。一方、卸売業▲15.1(同▲13.4)は1.7ポイント減少しやや悪化した。

規模別にDI値をみると、中規模▲0.9(同▲8.3)は7.4ポイント増加し大幅に改善、大規模2.6(同0.5)は2.1ポイント増加しやや改善した。

図表4 資金繰りDIの推移



図表5 資金繰り状況（業種別・規模別）



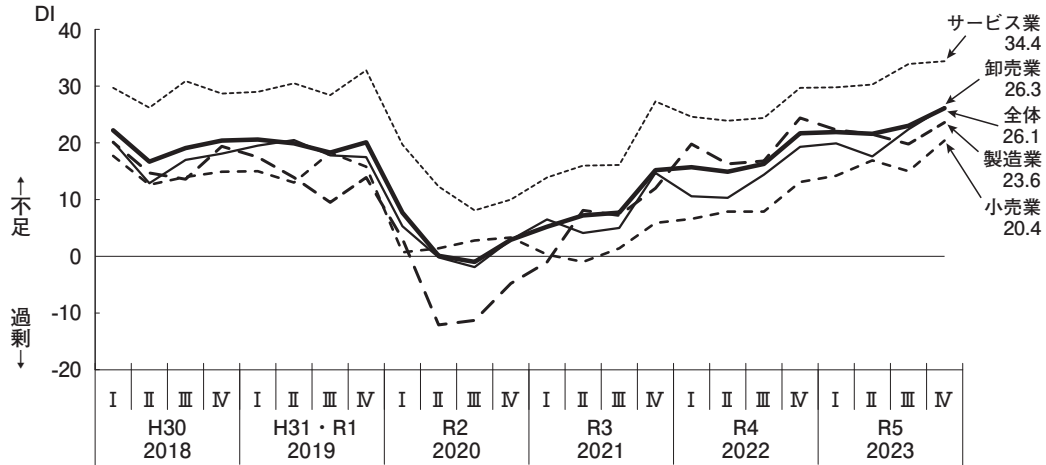
注) 規模別は規模不明を除く。()内は前期(令和5年7~9月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員 DI(「不足」-「過剰」)で見ると、全体では 26.1(前期 23.0)となり、やや不足感が強まった。

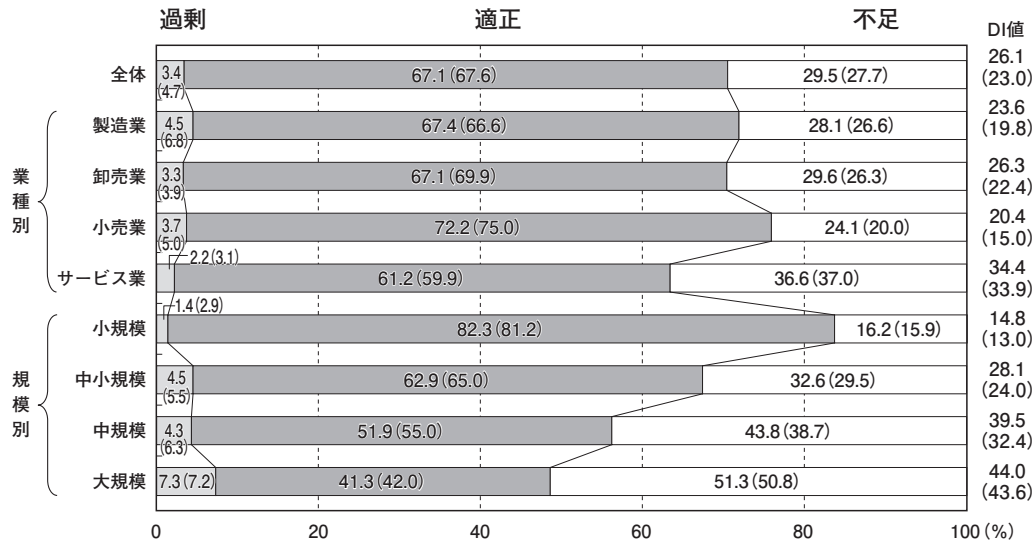
業種別に DI 値をみると、小売業 20.4(同 15.0)は 5.4 ポイント増加し大幅に上昇した。

図表6 雇用人員 DI の推移



規模別に DI 値をみると、規模が大きくなるほど DI 値が高くなる傾向がみられ、大規模は 44.0(同 43.6)となった。

図表7 雇用人員の状況 (業種別・規模別)



注) 規模別は規模不明を除く。()内は前期(令和5年7~9月)の数値。
四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。